



## 2021年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月15日

上場会社名 あいホールディングス株式会社  
 コード番号 3076 URL <http://www.aiholdings.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 佐々木 秀吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 吉田 周二

TEL 03-3249-6335

四半期報告書提出予定日 2021年2月15日

配当支払開始予定日

2021年3月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年6月期第2四半期の連結業績(2020年7月1日～2020年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第2四半期	23,294	2.5	4,673	3.6	4,700	2.0	3,218	1.5
2020年6月期第2四半期	22,734	△19.4	4,512	3.1	4,609	1.5	3,171	0.4

(注)包括利益 2021年6月期第2四半期 3,026百万円 (△12.4%) 2020年6月期第2四半期 3,456百万円 (11.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第2四半期	67.95	—
2020年6月期第2四半期	66.96	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期第2四半期	64,268	51,467	80.0	1,086.78
2020年6月期	60,977	49,530	81.1	1,045.88

(参考)自己資本 2021年6月期第2四半期 51,401百万円 2020年6月期 49,472百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	—	22.00	—	23.00	45.00
2021年6月期	—	22.00	—	—	—
2021年6月期(予想)	—	—	—	23.00	45.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年6月期の連結業績予想(2020年7月1日～2021年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	4.2	8,000	5.3	8,200	3.3	5,600	21.2	118.25

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年6月期2Q	56,590,410 株	2020年6月期	56,590,410 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2021年6月期2Q	9,232,830 株	2020年6月期	9,232,251 株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年6月期2Q	47,357,919 株	2020年6月期2Q	47,358,610 株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が収束に向かっておらず、国内外の経済への深刻な影響が続く中、依然として先行きは不透明な状況で推移しております。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては環境変化に機動的に即応し、効率性や採算性を考慮した社内体制の強化・整備を図り、利益重視の経営を推進いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は232億9千4百万円（前年同四半期比2.5%増）となり、営業利益は46億7千3百万円（前年同四半期比3.6%増）、経常利益は47億円（前年同四半期比2.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は32億1千8百万円（前年同四半期比1.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

## ① セキュリティ機器

セキュリティ機器につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により延期となっていたマンション管理組合の理事会・総会が徐々に開催されるようになり、営業活動が回復傾向となりました。しかしながら、前年第1四半期の消費税改定前の駆け込み需要という特需がなかったことにより、売上高は63億3千4百万円（前年同四半期比3.5%減）、セグメント利益は26億1千7百万円（前年同四半期比6.7%減）となりました。

## ② カード機器及びその他事務用機器

カード機器及びその他事務用機器につきましては、カード機器の主要販売先である病院向け等における新型コロナウイルス感染症の影響、さらに前年第1四半期の消費税改定前の駆け込み需要、元号の改定という特需がなかったことにより、売上高は18億3千5百万円（前年同四半期比33.6%減）、セグメント利益は2億6千5百万円（前年同四半期比59.8%減）となりました。

## ③ 情報機器

情報機器につきましては、2019年秋より市場投入されたコンシューマ向け小型カッティングマシンの新製品の販売が海外市場を中心として引き続き好調であり、売上高は101億3千9百万円（前年同四半期比31.5%増）、セグメント利益は17億9千8百万円（前年同四半期比113.7%増）となりました。

## ④ 設計事業

設計事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による工事完成遅れに加え、工事完成が第3四半期に集中していること等により、売上高は19億8千2百万円（前年同四半期比10.5%減）、セグメント利益は1千6百万円（前年同四半期比89.0%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間から、「計測機器及び環境試験装置」について量的な重要性が乏しくなったため、報告セグメントから「その他」として記載する方法に変更しております。また、社内業績管理区分の見直しを行ったことに伴い、(株)アイフィク・(株)アレシシステム・(株)メディックの3社を「カード機器及びその他事務用機器」セグメントから「その他」セグメントとして記載する方法に変更しております。詳細については「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」の「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて32億9千万円増加し、642億6千8百万円となりました。主な要因は、流動資産における現金及び預金30億6千2百万円増加、受取手形及び売掛金11億9千3百万円増加、商品及び製品6億6千9百万円減少等であり、その増減の理由としては、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益増加及び情報機器セグメントの販売好調による商品及び製品の売掛金への転換等が挙げられます。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて13億5千4百万円増加し、128億1百万円となりました。主な要因は、流動負債における支払手形及び買掛金14億5千1百万円増加等であり、その増減の理由としては、情報機器セグメントにおける仕入債務の増加等があげられます。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて19億3千6百万円増加し、514億6千7百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益32億1千8百万円の計上、配当金10億8千7百万円の計上等であります。この結果、自己資本比率は80.0%と前連結会計年度末の81.1%から引き続き高水準を維持しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、285億2千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して30億6千2百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は47億9千3百万円(前年同四半期は31億5千6百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益46億7千5百万円、仕入債務の増加額15億1千5百万円等の収入に対し、売上債権の増加額12億5千8百万円、法人税等の支払額12億9千3百万円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億1千1百万円(前年同四半期は4億3百万円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億4千7百万円等の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は12億4千5百万円(前年同四半期は11億4千1百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額10億8千7百万円の支出があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年8月18日付の「2020年6月期決算短信」にて公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,507	28,569
受取手形及び売掛金	6,296	7,489
リース投資資産	763	717
商品及び製品	5,136	4,466
仕掛品	199	218
未成工事支出金	219	236
原材料及び貯蔵品	748	713
その他	1,501	1,463
貸倒引当金	△39	△41
流動資産合計	40,333	43,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,784	1,816
土地	6,052	6,052
その他（純額）	1,736	1,716
有形固定資産合計	9,573	9,586
無形固定資産		
のれん	2,196	2,100
その他	406	372
無形固定資産合計	2,603	2,473
投資その他の資産		
投資有価証券	1,927	1,850
関係会社株式	4,215	4,260
その他	2,410	2,349
貸倒引当金	△86	△86
投資その他の資産合計	8,467	8,375
固定資産合計	20,644	20,434
資産合計	60,977	64,268

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,792	4,243
リース債務	490	484
未払法人税等	782	815
賞与引当金	161	167
製品保証引当金	0	2
受注損失引当金	10	8
その他	2,490	2,441
流動負債合計	6,727	8,163
固定負債		
リース債務	1,090	998
退職給付に係る負債	1,369	1,376
その他	2,259	2,262
固定負債合計	4,719	4,637
負債合計	11,446	12,801
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	9,029	9,029
利益剰余金	40,729	42,858
自己株式	△4,703	△4,704
株主資本合計	50,055	52,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	237	222
為替換算調整勘定	△791	△978
退職給付に係る調整累計額	△28	△26
その他の包括利益累計額合計	△582	△781
非支配株主持分	57	65
純資産合計	49,530	51,467
負債純資産合計	60,977	64,268

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
売上高	22,734	23,294
売上原価	11,880	12,390
売上総利益	10,854	10,904
販売費及び一般管理費		
役員報酬	173	172
給料及び手当	1,991	1,974
賞与	420	397
賞与引当金繰入額	58	136
退職給付費用	104	110
その他	3,592	3,438
販売費及び一般管理費合計	6,341	6,230
営業利益	4,512	4,673
営業外収益		
受取利息	4	8
受取配当金	—	0
持分法による投資利益	114	44
助成金収入	—	105
雑収入	21	22
営業外収益合計	140	180
営業外費用		
支払利息	6	6
為替差損	22	133
支払手数料	5	—
その他	8	13
営業外費用合計	44	153
経常利益	4,609	4,700
特別利益		
固定資産売却益	0	—
子会社株式売却益	32	—
子会社清算益	4	—
その他	0	—
特別利益合計	37	—
特別損失		
固定資産除却損	5	3
事業構造改善費用	11	—
損害賠償金	10	—
災害による損失	8	21
特別損失合計	36	25
税金等調整前四半期純利益	4,610	4,675
法人税、住民税及び事業税	1,283	1,315
法人税等調整額	149	133
法人税等合計	1,433	1,449
四半期純利益	3,176	3,225
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,171	3,218



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	3,176	3,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	280	△46
為替換算調整勘定	101	△166
退職給付に係る調整額	△73	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△28	11
その他の包括利益合計	279	△198
四半期包括利益	3,456	3,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,450	3,019
非支配株主に係る四半期包括利益	5	7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,610	4,675
減価償却費	379	460
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	0	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△61	6
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△4	△1
受取利息及び受取配当金	△4	△8
支払利息	6	6
持分法による投資損益 (△は益)	△114	△44
売上債権の増減額 (△は増加)	△571	△1,258
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,532	557
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,129	1,515
前受金の増減額 (△は減少)	12	65
リース投資資産の増減額 (△は増加)	126	—
その他	294	71
小計	4,276	6,050
利息及び配当金の受取額	35	39
利息の支払額	△5	△6
損害賠償金の支払額	△15	—
法人税等の支払額	△1,141	△1,293
法人税等の還付額	8	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,156	4,793
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△35	△35
定期預金の払戻による収入	1,035	35
有形固定資産の取得による支出	△355	△347
無形固定資産の取得による支出	△33	△23
投資有価証券の取得による支出	△212	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	227	—
関係会社株式の取得による支出	△50	△10
貸付けによる支出	△128	△92
貸付金の回収による収入	72	80
その他	△115	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	403	△411
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△947	△1,087
その他	△193	△157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,141	△1,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	△75
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,501	3,062
現金及び現金同等物の期首残高	21,271	25,461
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,773	28,523

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(1) 会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響について

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリテ ィ機器	カード機器 及びその他 事務用機器	情報機器	設計事業	計			
売上高								
外部顧客へ の売上高	6,564	2,763	7,708	2,213	19,250	3,484	—	22,734
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	55	217	142	0	415	47	△463	—
計	6,619	2,981	7,851	2,213	19,666	3,532	△463	22,734
セグメント 利益又は損失 (△)	2,804	659	841	149	4,455	△13	70	4,512

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測機器及び環境試験装置、リース及び割賦、自動おしぼり製造機の製造・販売、保守サービスの提供並びにソフトウェアの開発・販売等を行っております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額70百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益66百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年7月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリテ ィ機器	カード機器 及びその他 事務用機器	情報機器	設計事業	計			
売上高								
外部顧客へ の売上高	6,334	1,835	10,139	1,982	20,291	3,003	-	23,294
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	42	23	16	1	83	74	△157	-
計	6,377	1,858	10,155	1,983	20,374	3,077	△157	23,294
セグメント 利益又は損失 (△)	2,617	265	1,798	16	4,697	△99	75	4,673

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース及び割賦、自動おしぼり製造機の製造・販売、保守サービスの提供並びにソフトウェアの開発・販売等を行っております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額75百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益80百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する情報

第1四半期連結会計期間から、「計測機器及び環境試験装置」について量的な重要性が乏しくなったため、報告セグメントから「その他」として記載する方法に変更しております。また、社内業績管理区分の見直しを行ったことに伴い、(株)アイフイック・(株)アレスシステム・(株)メディックの3社を「カード機器及びその他事務用機器」セグメントから「その他」セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。